

令和2年度 スマート自治体推進検討会議の取組について

行政事務にICT等の最新技術を取り入れ、より効率的・生産的な行政運営を目指すスマート自治体実現のため、令和元年度から会議を設置し情報共有や実証事業を実施。

スマート自治体推進検討会議

- ・「BPR」「RPA」実施手順マニュアルの共有、市町向けRPA人材育成用研修動画の提供
- ・新たに活用が必要となったWeb会議やテレワーク環境についての情報共有
- ・9市町で業務量調査を行い、業務プロセスと業務量の可視化、自治体間比較を実施

自治体行政スマートプロジェクト

・総務省補助事業「自治体行政スマートプロジェクト（※）」に採択され、松阪市、亀山市、明和町、玉城町が参加
※複数の自治体がグループを組み、基幹的な業務を対象に、業務プロセスの標準化や、AI・RPA等のICTを活用した効率化のモデル形成を図る事業。

【実証内容・効果等】

- 固定資産税業務の業務効率化、業務プロセス標準化を実証⇒各業務で**12%～39%の業務時間削減見込み**
- ・データ取り込みの自動化：土地・家屋に関する法務局データやeLTAX申告のRPAでの取り込み
- ・効率的な方法に共通化：家屋に関する現地調査で手書き作業を削減
相続調査でワンストップ窓口導入や住基ネット活用により効率化

AI実証事業

・固定資産税業務に係る問合せ対応を行う職員を支援するFAQ検索システム(AIチャットボット)の構築

【実証内容・効果等】

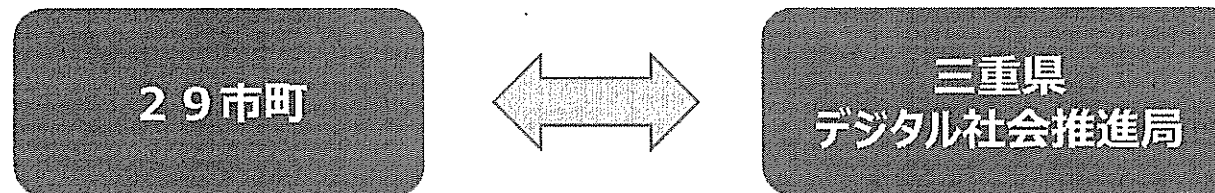
- 業務上必要な知識とベテラン職員の暗黙知をシステムに取り込み、AI学習とシステム活用を行い効果検証
⇒調査時間短縮と回答の質向上につながる見込み。ベテラン職員の暗黙知の伝承にも期待。

令和3年度からの取組について

デジタル社会形成に向けた対応

- ✓ **デジタル庁創設に伴い、国からの要請が増加することが想定される**
 - ・ 情報システムの標準化・共同化
 - ・ マイナンバーの普及
 - ・ 行政手続のオンライン化 ……
- ✓ **また、デジタル社会推進のための事業実施が求められている**（参考：来年度地方財政計画に「地域デジタル社会推進費」（市町村分1200億円）計上）
- ✓ **三重県デジタル社会推進局との連携**

デジタル社会推進に向けた市町との連携を強化！



- ✓ 情報基盤の共同調達・整備の検討
- ✓ デジタル人材の育成・確保
- ✓ 市町間での情報共有の強化